

# 災害・暮らし…大変なときこそ



清田区里塚のマンホールがむき出しになった被災現場を調査する  
(左から) 紙智子参議院議員、畠山和也前衆議院議員、小池晃参議院議員、村上仁市議、吉岡弘子党清田区市政相談室長、眞下紀子道議 (2018年9月)

## 被災現場に駆けつけ 市民に寄り添う

共産党  
の原点

日本共産党は、昨年9月の地震では被災地に急行し、被害の甚大な清田区では567件を訪問。「(地震の後)初めて話して安心した」と涙ぐむ方などを励まし続け、たくさんの願いを伺いました。東区等では避難所での起き出しや水くみにも奔走。9月27日には上京して政府に地元の声を届け、市議会でも「切実な声に応えよ」とくり返し被災者支援を要求。液状化した宅地の支援や、がれき処理費の償還払いも実現しました。

本当に大変なときこそ、市民の声をとどけ、市民とともに市政を動かす—日本共産党は苦難に寄り添う「立党の精神」を守り抜きます。

## 市民の願い市議会にとどけます 全区で「架け橋」に



## 市民と力を合わせて 提案・行動する

日本共産党札幌市議団は、市民の切実な願いを届けることに全力を尽くしてきました。市民の運動と結んで、市電延伸によるループ化や、地下鉄のホームドア設置を実現。東区民らの署名運動と連携し、児童会館建設もかないました。12人になれば、「架け橋」がいっそう大きくなります。

### 子どもたちのために願いを実現

経済的に困難な子どもに「入学準備金」を支給する就学援助制度。しかし支給はなんと6月で、「せめてランドセルは入学前に買ってあげたい」と切実な願いが。この声を取り上げ、入学前に支給するようくり返し要求。市は拒み続けましたが、他都市では実施されていることや、「必要な時期に速やかに支給を」という国からの通知を示して追及。2016年12月ついに市は「中学生に3月支給」を表明。2019年度から小学生の支給も実現。「本当にやった」と、喜びの声が上がっています。

## 市政チェックの役割發揮 市長提案に100%賛成では 議会の役割果たせません

議員の役割は「市政をただすチェック役」です。しかし自民・公明は、都心アクセス道路計画などの不要不急の開発計画を歓迎。与党の民主系(立憲民主・国民民主)とともに、この4年間にすべての予算・議案に賛成し、機能を果たしていません。その上、「税金を使った海外旅行」との批判が強い市議の海外視察を復活させました。

日本共産党は一貫して海外視察の廃止を要求。昨年末の保育待機児童の解消等を求める陳情については他会派がいっさい質問をしない中で唯一市の問題点を追及し、各分野でチェック機能を果たすため力を尽くしています。



秋元市長に予算要望を提出  
(2018年11月)

# 市民とともに市政を動かす 日本共産党

秋元市政  
自民・公明  
相乗りで

# 1000億円の 都心アクセス道路 計画

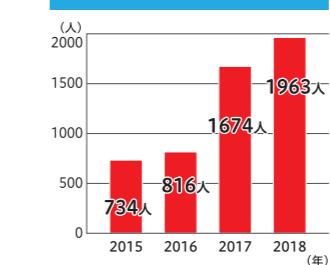
## 市民に冷たい 「福祉の立ち遅れ」

- 秋元市長は公約で「子ども医療費の無料化を小学生まで拡大」といいましたが、実施したのは小2までと政令市で最低レベル(右表)。
- 「ゼロになった」と市長が自慢する保育園の待機児童も、実際には「隠れ待機児童」が約2000人(右グラフ)。
- 市の国保料も、政令市で最も高額なレベルのまま(右グラフ)。
- 除雪問題でも、生活道路(幅10m未満)の排雪は市費負担が半額程度のみで、地域住民(町内会など)に9億円もの負担。旭川市は全額市費負担で排雪しています。

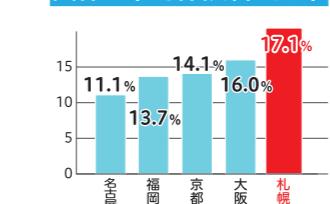
子どもの医療費無料化  
(外来通院)

大阪市	高3まで
名古屋市	中3まで
京都市	中3まで
仙台市	中3まで
札幌市	小2まで

札幌市の  
隠れ待機児童数の推移



平均所得に対する  
国保の平均保険料の比率



## 安倍政権の 9条改憲・原発に→反対せず 消費税10%・生活保護切り下げに→認める

上田前市政は、市民の声を広く聞いて、憲法や原発の問題で、キッパリと国にモノを言ってきました。しかし秋元市政は、憲法改定や原発に反対せず、消費税10%増税に賛成するなど、政府にぴったりと歩調を合わせています。国の政治に問題があるときは、市民を守る「防波堤」になるのが自治体の役割ではないでしょうか。



中央の創成川の部分に  
建設する計画がすすむ  
都心アクセス道路予定地  
(北8条の歩道橋より)

## 市民の利益を守る政策プラン・日本共産党札幌市議団の提案 予算の流れを変えて、暮らし福祉を第一に

自治体の本来の役割は、住民の福祉と暮らしを守ること。札幌市がこの原点を取り戻せば、他市ではすでに形になっている多くの願いが実現します。

### 子ども医療費無料化・中3まで

道内約7割の市町村が中3まで  
無料、若い世代の切実な問題

36億円で  
実現

### 国保料1世帯1万円以上の引き下げを

国保料の引き下げ求め市民の署名3.7  
万筆(2017年度)。新年度の値上げ案に  
反対。子どもなどの均等割廃止を

27億円で  
実現

### 安心安全の認可保育園の増設を

園庭のない保育園や認可外の企業主導型保育園の増設では対処できません

### 生活道路の排雪は「地域負担ゼロ」で

除雪は、市の意識調査で9年連続  
「力を入れてほしい」政策です

9億円で  
実現

### 被災「一部損壊」に独自支援を

大阪北部地震で被害を受けた京都では、一部損壊に  
独自支援が実現しています

### 保育士と介護士の待遇改善

公契約条例制度で、働く人を応援  
仕事も子育ても札幌で安心してできるように